

天眼鏡

「正気の島」にこそある協同組合の意義

指定生乳生産者団体制度の見直しについては、激しい攻防が繰り返された末、「指定団体が有している諸機能を評価・検証し、酪農家の経営マインド涵養、生産・流通の柔軟化を通じた付加価値の向上に向け、制度の是非や現行の補給金の交付対象の在り方を含めた抜本的改革について28年秋までに検討、結論を得る」こととされ、結論は先延ばしされた。「生産者の努力が報われる農業の実現、最終需要者のニーズに十分対応した供給」を目指しての見直しとされ、これら規制改革論議は、“戦後最大の名目GDP600兆円”を目指す「ニッポン1億総活躍プラン」と連動するだけでなく、農協改革とも一体をなす。すべてがGDP、成長に還元され、「農業者の所得増加」「強くて豊かな農業の実現」以外“正義”はないとする“狂気”の沙汰である。

目下、農協批判に対応して自己改革が急がれているが、政府同様に「農業者の所得増加」「強くて豊かな農業の実現」に傾き過ぎた対応にとどまっているように思われてならない。勿論、一定の所得確保は欠かせないが、必要条件ではあっても必要十分条件ではない。先の農協法改正では農協の事業目的に「農業所得の増大」が明記される一方で非営利規定が削除された。まさにこの事業目的の変更は協同組合とは何か、その本質が問われるきわめて重要なポイントであったが、協同組合陣営はいとも簡単にこれを飲み込まされてしまった感は拭えない。

ここで『西暦2000年における協同組合』、いわゆる「レイドロー報告」を取り上げておきたい。1980年10月にモスクワで開かれた国際協同組合同盟（ICA）の第27回大会で行われた報告である。すでに35年も経過しているが、情勢・環境の変化とともに、本報告の価値はますます高まってきているよう思われる。

まず本報告における歴史認識である。「1950年代は期待が膨らむ時代」「1960年代

は未曾有の成長と、とどまることを知らないほどの発展の10年間」。それが70年代は「期待は打ち砕かれ、夢は破れ」、そして「人類はその歴史の分岐点あるいは転換点に差し掛かり」、「80年代に入って、いままでの古い港に停泊していた船の錨が切り離され、不確実性という大洋の中を漂う」こととなり、「協同組合こそが正気の島になるように努めなければならない」とする。時代の本質をとらえた実に見事な整理であるが、まさに現在は「不確実性」に象徴される経済至上主義という大洋の中を漂っているのであり、だからこそ協同組合は「正気の島」であらねばならない。そこにこそ協同組合の意義はあり最大の価値が置かれる、と理解される。

そして本報告は、「現在、第三の危機に直面」しているとしており、第一が信頼の危機、第二が経営の危機であり、第三が思想の危機であるとされる。すなわち「協同組合の真の目的は何なのか、別の種類の事業体として明確な役割を果たしているのか」という問題に対する疑問が強まってきたところから、このような危機が起きてきている」としている。

さらにレイドローは公的部門、私的部門と並んで協同組部門を位置付ける協同組合セクター論とあわせて、四つの優先分野をあげている。世界の飢えを満たす協同組合、社会の保護者を目指す協同組合、そして生産的労働のための協同組合と協同組合地域社会の建設である。

凝縮して言い換えれば「生活と地域の必要・困難」と働き方とを協同によってつなげていくところにポイントはあるのではないか。今我々は歴史的にも大事な分岐点に立たされている。

（農的社会デザイン研究所

代表 蔦谷 栄一）